

「県外及び内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査」結果

I 調査について

1 目的

東日本大震災津波により被災し、沿岸地区を離れ県外・内陸地区に移動している被災者について、今の生活における不安、今後の居住場所の意向、情報ニーズ等を把握するとともに、現在、『みなし仮設住宅』に居住している被災者が、今後、供与期間が終了した後の住まいについてどのように考えているのかを掴み、県・市町村が実施している被災者支援の充実を図る。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県外へ移動している812世帯及び県内内陸地区へ移動している1,607世帯
※ 県からの郵送物の送付を希望している全世帯
- (2) 調査方法 郵送法（郵送による発送、返信用封筒による返送）
- (3) 調査期間 平成26年8月
- (4) 調査項目 現在の住居の形態と『みなし仮設住宅』居住者における供与期間終了後の意向／住民票異動の有無とその理由／今後の居住場所／今後の生活の予定を考えるにあたっての支障／情報提供ニーズ／相談会や交流会のニーズ／自由意見
- (5) 回収結果 県外移動者 185件（回収率22.8%）
内陸地区移動者 671件（回収率41.8%）

- ◆本調査は、平成24年度より年1回行っているが、平成24年度、平成25年度と、県外・内陸地区それぞれ300世帯を抽出し、調査対象としたのに対し、3回目となる今年度は初めて、全数調査というかたちで実施した。
- ◆平成27年度から平成28年度にかけては、災害公営住宅の完成がピークを迎え、まちづくりが本格化する中で、それぞれの被災者にとっては、生活再建を進めるために今後の生活の予定を考え、決断を迫られる時期である。
- ◆その時期に向けて、被災者各々の意向の実現の支障となっている事項を詳らかにすることを目的に、質問項目の一部見直しを行うとともに全数調査として実施した。
- ◆これらを踏まえ、本報告書においては、今年度のみ単純集計結果を掲載している。
- ◆現時点での被災者のより正確な実態を把握し施策に反映するとともに、生活再建に向けた支障を取り除くことで、被災者各々の意向の実現が図られるよう、来年度以降も全数調査は継続して行い、定点比較をする予定である。

II 調査結果について

1 現在の状況

(1) 被災時の居住地

【県外】

	回答数	割合
陸前高田市	43	23.2%
大船渡市	21	11.4%
釜石市	42	22.7%
大槌町	42	22.7%
山田町	13	7.0%
宮古市	23	12.4%
野田村	1	0.5%
計	185	100.0%

【内陸地区】

	回答数	割合
陸前高田市	121	18.1%
大船渡市	61	9.1%
釜石市	128	19.1%
大槌町	160	23.9%
山田町	83	12.4%
宮古市	56	8.4%
田野畑村	3	0.4%
野田村	4	0.6%
その他・未回答	54	8.1%
計	670	100.0%

(2) 現在の居住地

【県外】

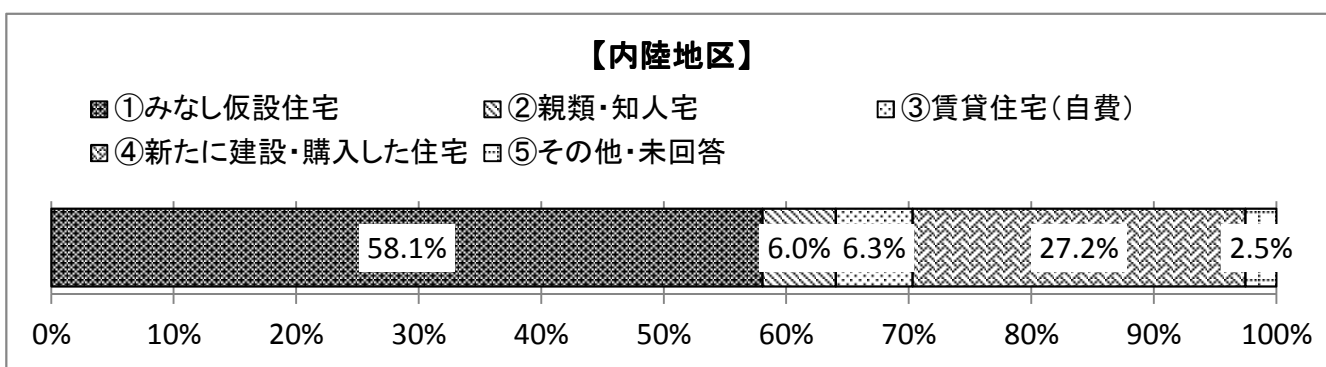
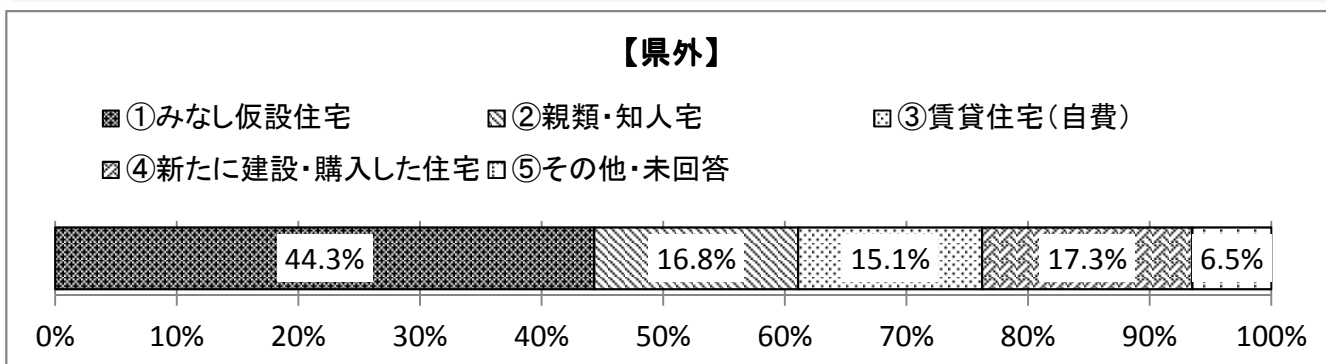
地域	回答数	割合
北海道・東北	71	38.4%
関東	83	44.9%
中部	10	5.4%
近畿	10	5.4%
中国・四国	6	3.2%
九州・沖縄	5	2.7%
計	185	100.0%

【内陸地区】

	回答数	割合
盛岡市	241	36.0%
一関市	88	13.2%
花巻市	76	11.4%
北上市	76	11.4%
奥州市	51	7.6%
遠野市	35	5.2%
紫波町	30	4.5%
滝沢市	25	3.7%
矢巾町	17	2.5%
住田町	12	1.8%
その他	18	2.7%
計	669	100.0%

(3) - 1 現在の住居の形態

県外・内陸地区ともに、『みなし仮設住宅（自己負担無しの都道府県民間賃貸借上げ住宅、及び自己負担無しの雇用促進住宅・公営住宅等の総称）』の割合（県外44.3%、内陸地区58.1%）が最も高い。次いで、県外では「新たに建設・購入した住宅」（17.3%）、「親類・知人宅」（16.8%）、の順に高くなっており、他方、内陸地区では、「新たに建設・購入した住宅」（27.2%）、「賃貸住宅（自費）」（6.3%）、の順に高くなっている。



(3) - 2 『みなし仮設住宅』居住者における、供与期間終了後の意向

県外・内陸地区ともに、「検討中」（県外31.7%、内陸地区34.7%）、「供与期間が終了した後も、現在住んでいる『みなし仮設住宅』に引き続き居住したい」（県外28.0%、内陸地区19.8%）、の順に高くなっている。これらに次ぐものとしては、県外では、「災害公営住宅に入居」（18.3%）、内陸地区では、「（震災前に住んでいた市町村に）住宅の建設・購入」（13.9%）、「災害公営住宅に入居」（13.4%）、となっている。

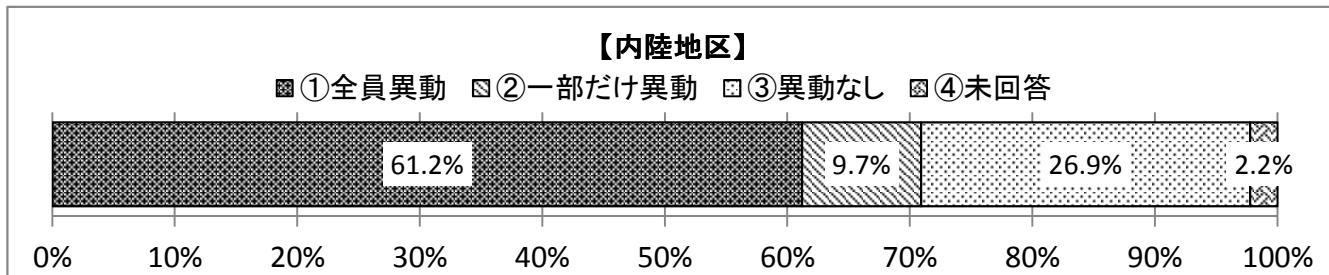
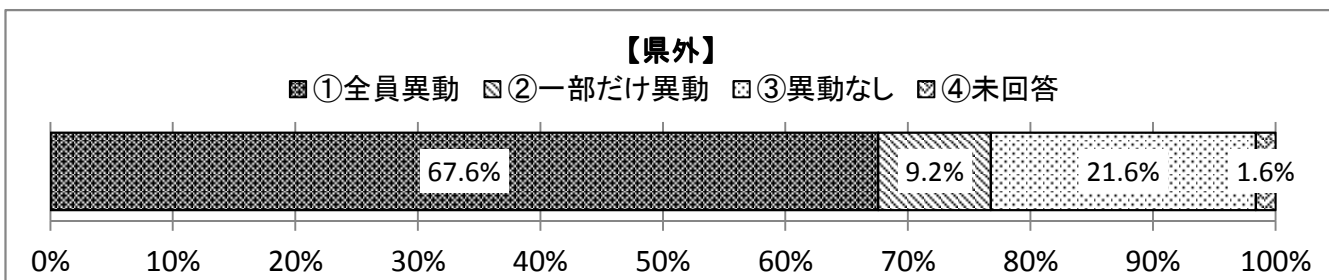
【県外】

	回答数	割合
検討中	26	31.7%
現在住んでいる「みなし仮設住宅」に引き続き居住	23	28.0%
災害公営住宅に入居	15	18.3%
（元の市町村に）住宅の建設・購入	9	11.0%
（元の市町村以外に）自費で賃貸住宅に入居	5	6.1%
（元の市町村以外に）住宅の建設・購入	1	1.2%
（元の市町村に）自費で賃貸住宅に入居	0	0.0%
その他・未回答	3	3.7%
計	82	100.0%

【内陸地区】

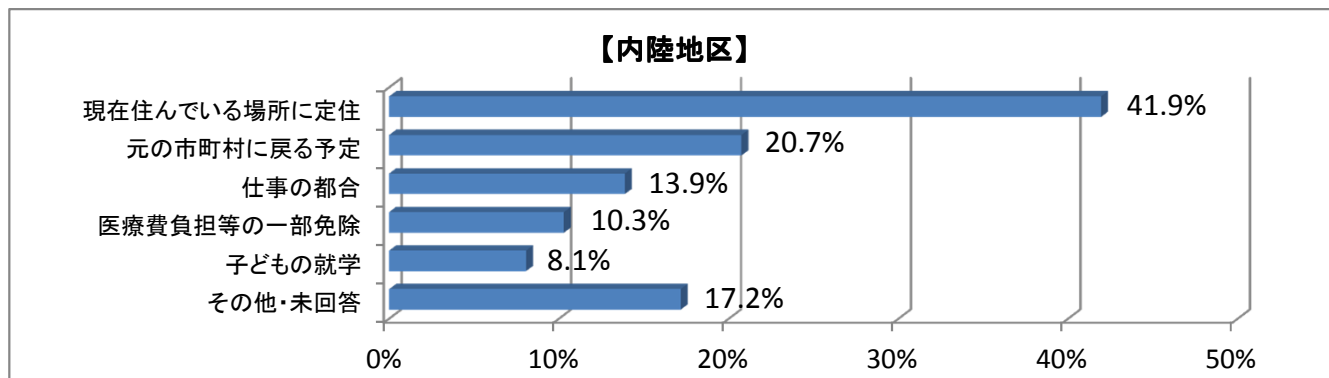
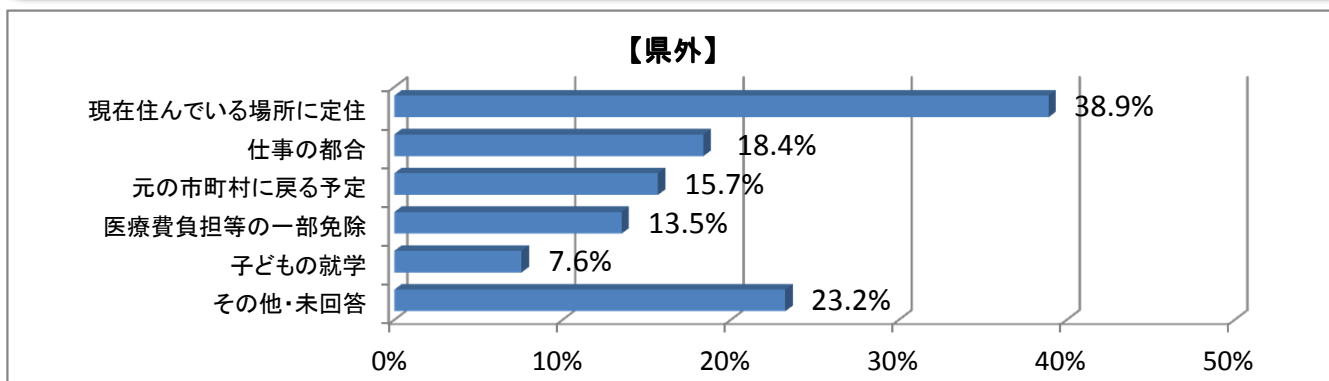
	回答数	割合
検討中	135	34.7%
現在住んでいる「みなし仮設住宅」に引き続き居住	77	19.8%
（元の市町村に）住宅の建設・購入	54	13.9%
災害公営住宅に入居	52	13.4%
（元の市町村以外に）住宅の建設・購入	33	8.5%
（元の市町村以外に）自費で賃貸住宅に入居	24	6.2%
（元の市町村に）自費で賃貸住宅に入居	7	1.8%
その他・未回答	7	1.8%
計	389	100.0%

(4) - 1 住民票の異動の有無



(4) - 2 その理由 (複数回答)

県外では、「現在住んでいる場所に定住することを決めたため」(38.9%)、「仕事の都合」(18.4%)、「いずれ、震災前に住んでいた市町村に戻る予定であるため」(15.7%)、の順に高くなっている。
 他方、内陸地区では、「現在住んでいる場所に定住することを決めたため」(41.9%)、「いずれ、震災前に住んでいた市町村に戻る予定であるため」(20.7%)、「仕事の都合」(13.9%)、の順に高くなっている。



(5) 現在の主な生活資金 (2つまで)

【県外】

	回答数	割合
年金・恩給	118	63.8%
給与	69	37.3%
義援金や支援金等、震災後に得た資金	35	18.9%
震災前からの貯金	32	17.3%
借入金	5	2.7%
生活保護	4	2.2%
雇用保険や失業・休業手当	2	1.1%
その他・未回答	5	2.7%
計	270	

【内陸地区】

	回答数	割合
年金・恩給	391	58.4%
給与	266	39.7%
義援金や支援金等、震災後に得た資金	105	15.7%
震災前からの貯金	88	13.1%
生活保護	10	1.5%
借入金	9	1.3%
雇用保険や失業・休業手当	4	0.6%
その他・未回答	27	4.0%
	900	

(6)-1 非就労世帯主世帯における、求職状況

【県外】

	回答数	割合
現在求職活動中	13	7.0%
求職の予定なし	83	44.9%
未回答	89	48.1%
計	185	100.0%

【内陸地区】

	回答数	割合
現在求職活動中	46	6.9%
求職の予定はなし	290	43.3%
未回答	334	49.9%
計	670	100.0%

(6)-2 求職予定のない理由

県外・内陸地区ともに、「高齢のため」(県外81.9%、内陸地区81.0%)が8割を超え、次いで、「健康上の理由」(県外10.8%、内陸地区13.4%)、となっている。

【県外】

	回答数	割合
高齢	68	81.9%
健康上	9	10.8%
元の市町村で働きたい	1	1.2%
希望する職がない	1	1.2%
その他・未回答	4	4.8%
計	83	100.0%

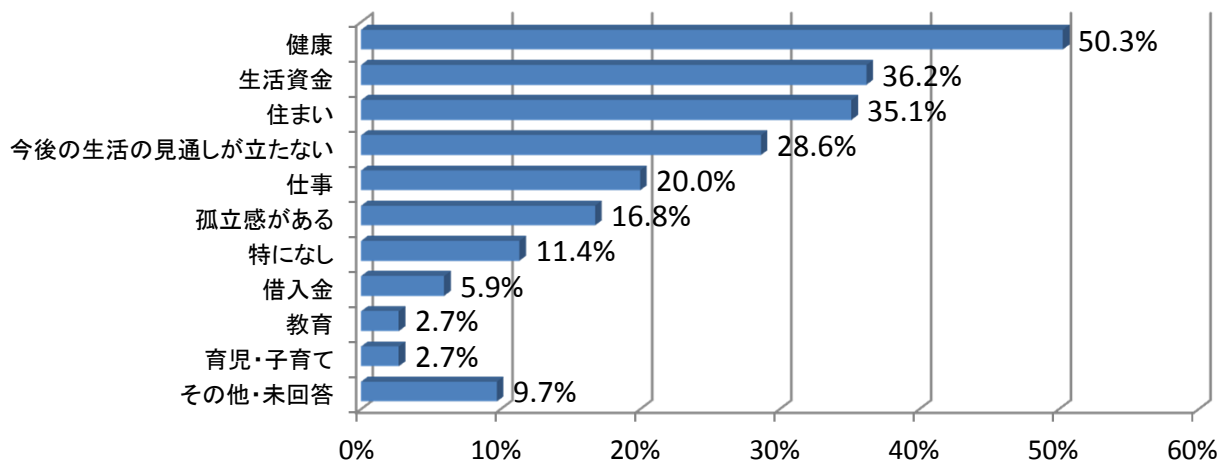
【内陸地区】

	回答数	割合
高齢	235	81.0%
健康上	39	13.4%
元の市町村で働きたい	3	1.0%
希望する職がない	3	1.0%
その他	10	3.4%
計	290	100.0%

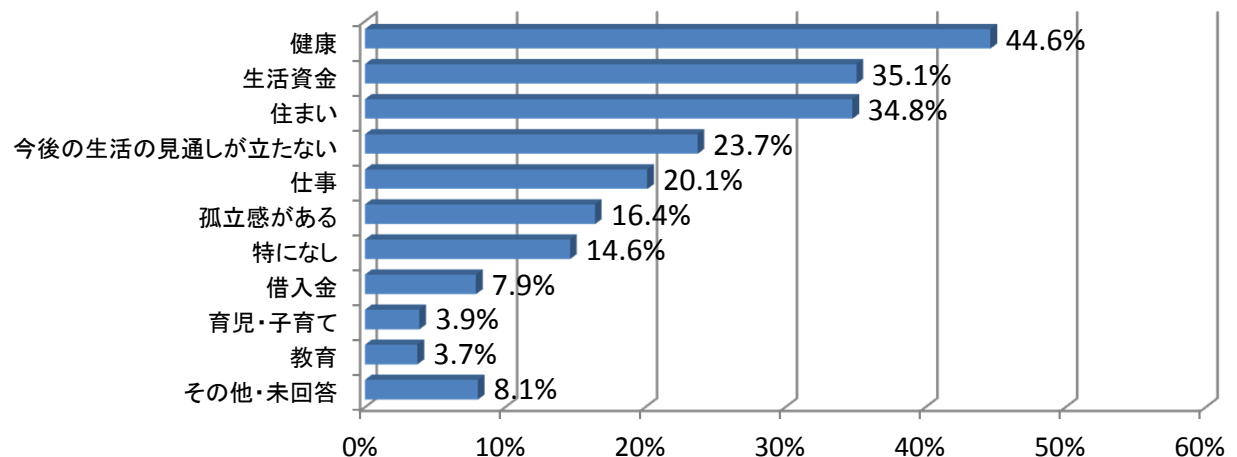
(7) 困りごと、不安なこと (複数回答)

県外・内陸地区ともに、「健康」(県外50.3%、内陸地区44.6%)、「生活資金」(県外36.2%、内陸地区35.1%)、「住まい」(県外35.1%、内陸地区34.8%)、「今後の生活の見通しが立たない」(県外28.6%、内陸地区23.7%)、の順に高くなっている。

【県外】



【内陸地区】



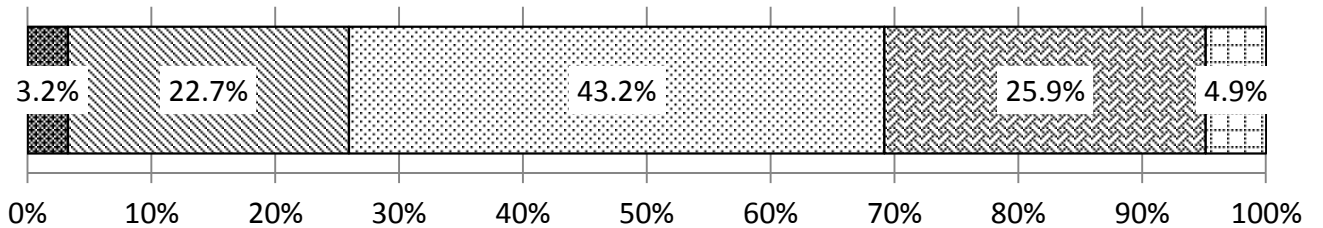
2 今後の生活の予定

(1) - 1 今後の居住場所の意向

県外では、「現在住んでいる都道府県・市町村に定住したい」(43.2%)、「現時点では決まっていない」(25.9%)、「震災前に住んでいた市町村に戻りたいが、戻る時期は決めていない」(22.7%)、「震災前に住んでいた市町村に戻りたい、戻る時期も決めている」(3.2%)、の順となっている。
内陸地区では、「現在住んでいる都道府県・市町村に定住したい」(50.7%)、「現時点では決まっていない」(23.0%)、「震災前に住んでいた市町村に戻りたいが、戻る時期は決めていない」(17.2%)、「震災前に住んでいた市町村に戻りたい、戻る時期も決めている」(5.5%)、の順となっている。

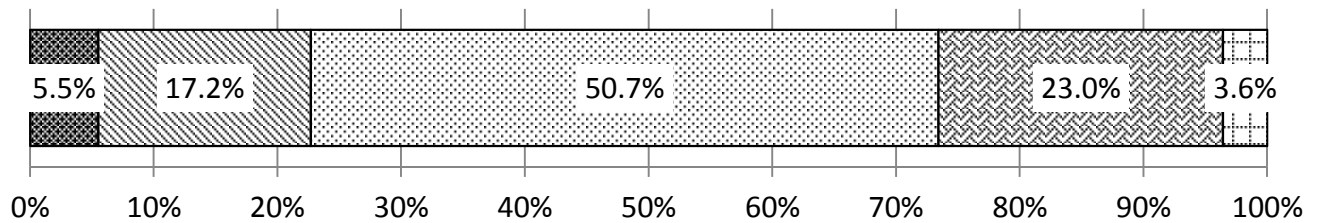
【県外】

- ①元の市町村に戻りたい、戻る時期も決めている
- ②元の市町村に戻りたいが、戻る時期は決めていない
- ③現在住んでいる都道府県・市町村に定住したい
- ④現時点では決まっていない
- ⑤その他・未回答



【内陸地区】

- ①元の市町村に戻りたい、戻る時期も決めている
- ②元の市町村に戻りたいが、戻る時期は決めていない
- ③現在住んでいる都道府県・市町村に定住したい
- ④現時点では決まっていない
- ⑤その他・未回答

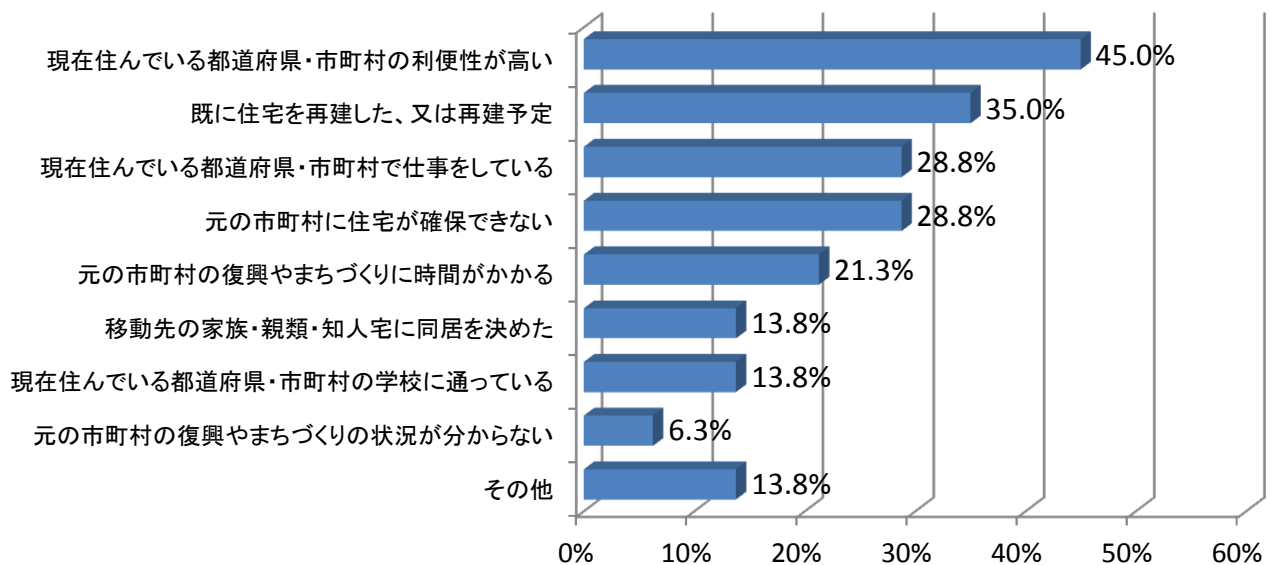


(1) - 2 「現在住んでいる都道府県・市町村に定住したい」理由（複数回答）

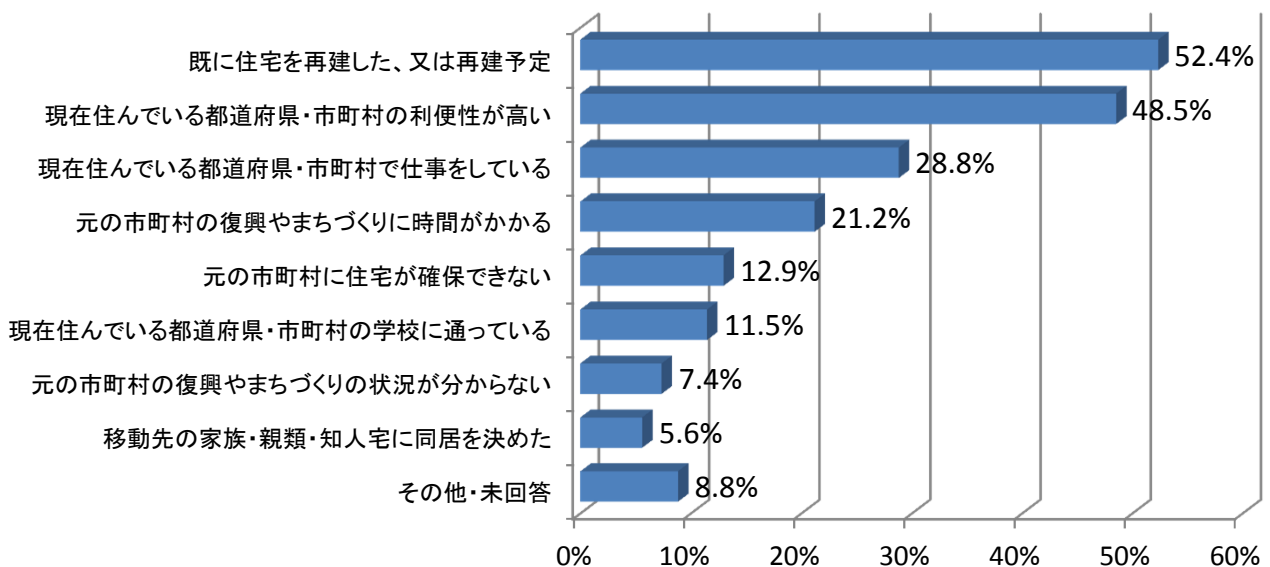
県外では、「現在住んでいる都道府県・市町村の利便性が高い」(45.0%)、「既に住宅を再建(購入・賃貸含む)した、又は再建予定(購入・賃貸含む)だから」(35.0%)、「家族(または自分)が現在住んでいる(または近くの)都道府県・市町村で仕事をしているから」(28.8%)、「震災前に住んでいた市町村に住宅が確保できないから」(28.8%)、の順に高くなっている。

内陸地区では、「既に住宅を再建(購入・賃貸含む)した、又は再建予定(購入・賃貸含む)だから」(52.4%)、「現在住んでいる都道府県・市町村の利便性が高い」(48.5%)、「家族(または自分)が現在住んでいる(または近くの)都道府県・市町村で仕事をしているから」(28.8%)、「震災前に住んでいた市町村の復興やまちづくりに時間がかかるから」(21.2%)、の順に高くなっている。

【県外】



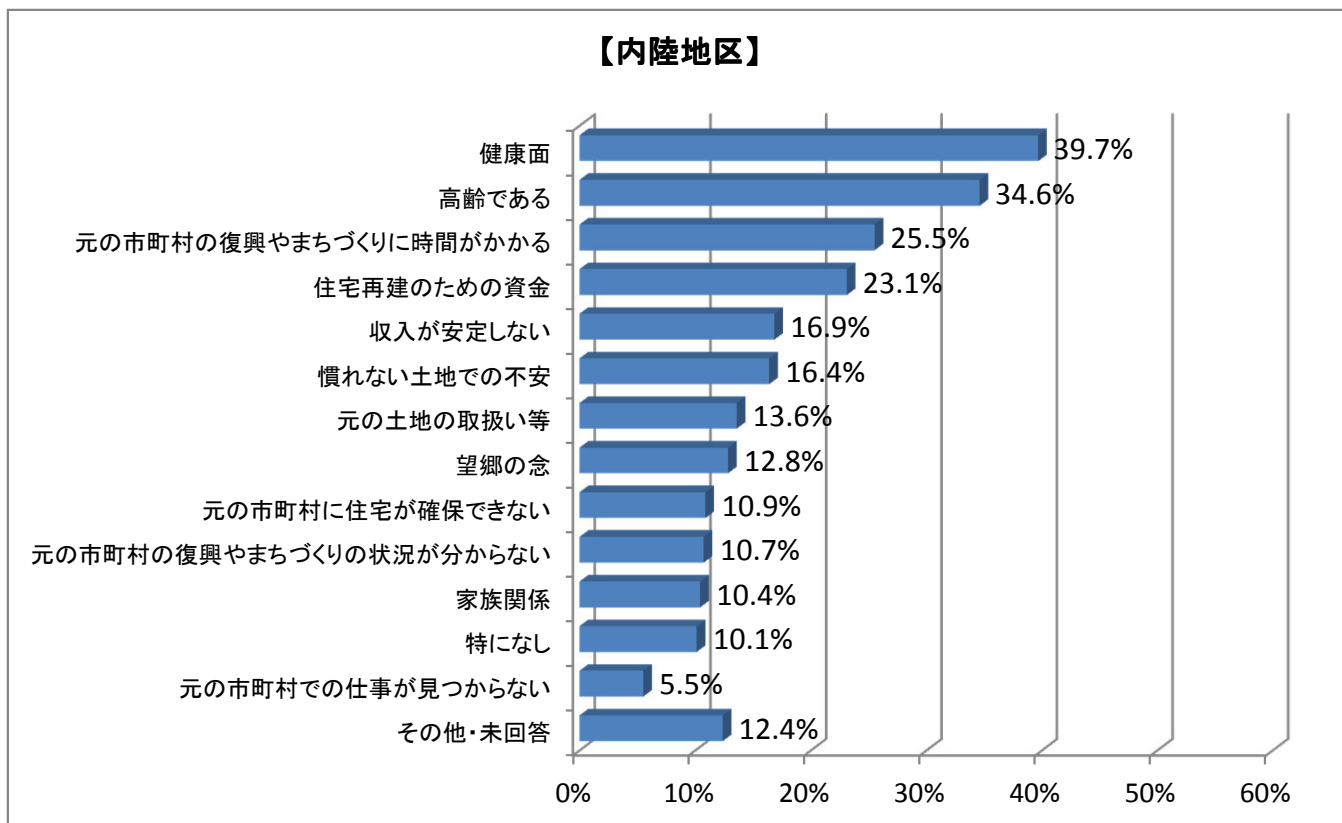
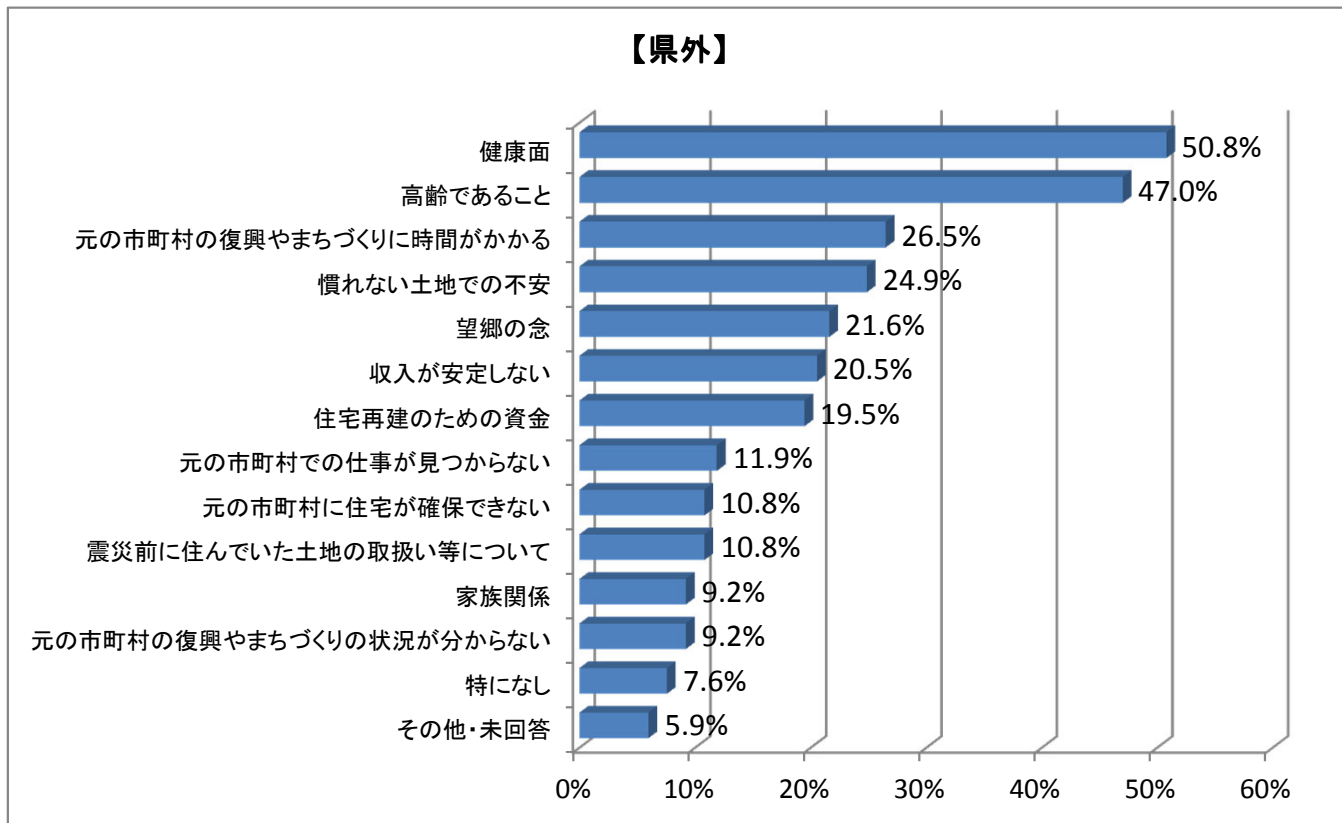
【内陸地区】



(2) 今後の生活の予定を考えるにあたっての支障（複数回答）

県外・内陸地区ともに、「健康面」（県外50.8%、内陸地区39.7%）、「高齢であること」（県外47.0%、内陸地区34.6%）、「震災前に住んでいた市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」（県外26.5%、内陸地区25.5%）、の順に高くなっている。

これらに次ぐものとしては、県外では、「慣れない土地での不安」（24.9%）、内陸地区では、「住宅再建のための資金」（23.1%）、となっている。



3 情報提供について

(1) 震災前に住んでいた市町村からの情報提供の状況（複数回答）

【県外】

	回答数	割合
市町村の広報誌	144	77.8%
まちづくりや復興の情報	116	62.7%
被災された方への支援の情報	65	35.1%
情報が提供されていない	12	6.5%
その他・未回答	6	3.2%
計	343	

【内陸地区】

	回答数	割合
市町村の広報誌	484	72.2%
まちづくりや復興の情報	314	46.9%
被災された方への支援の情報	186	27.8%
情報が提供されていない	51	7.6%
その他・未回答	46	6.9%
計	1,081	

(2) 居住している都道府県・市町村からの情報提供の状況（複数回答）

【県外】

	回答数	割合
現在お住まいの都道府県・市町村の広報誌	127	68.6%
被災された方への支援の情報	100	54.1%
生活に関する行政の情報	55	29.7%
情報が提供されていない	21	11.4%
その他・未回答	7	3.8%
計	310	

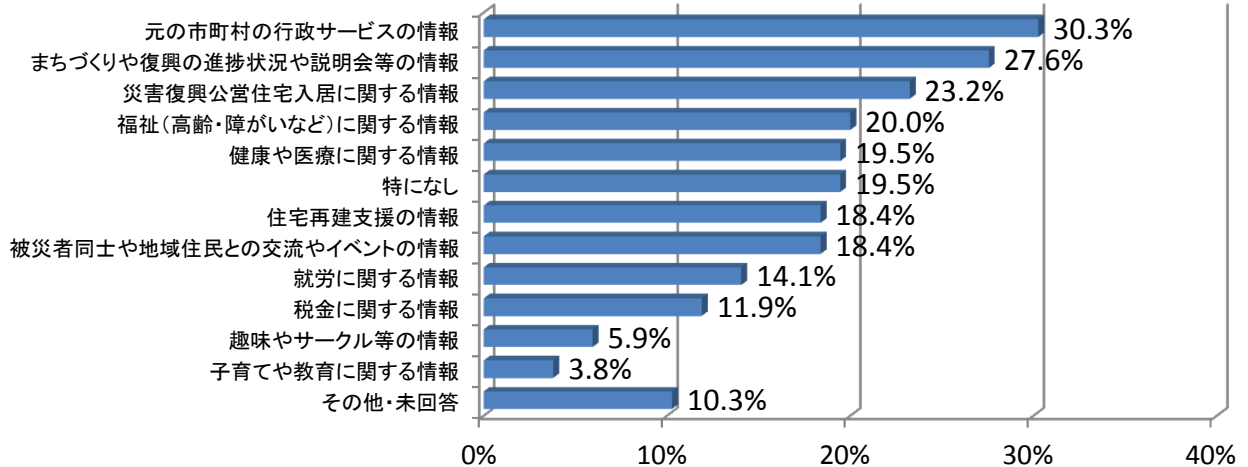
【内陸地区】

	回答数	割合
現在お住まいの都道府県・市町村の広報誌	557	83.1%
被災された方への支援の情報	406	60.6%
生活に関する行政の情報	245	36.6%
情報が提供されていない	12	1.8%
その他・未回答	34	5.1%
計	1,254	

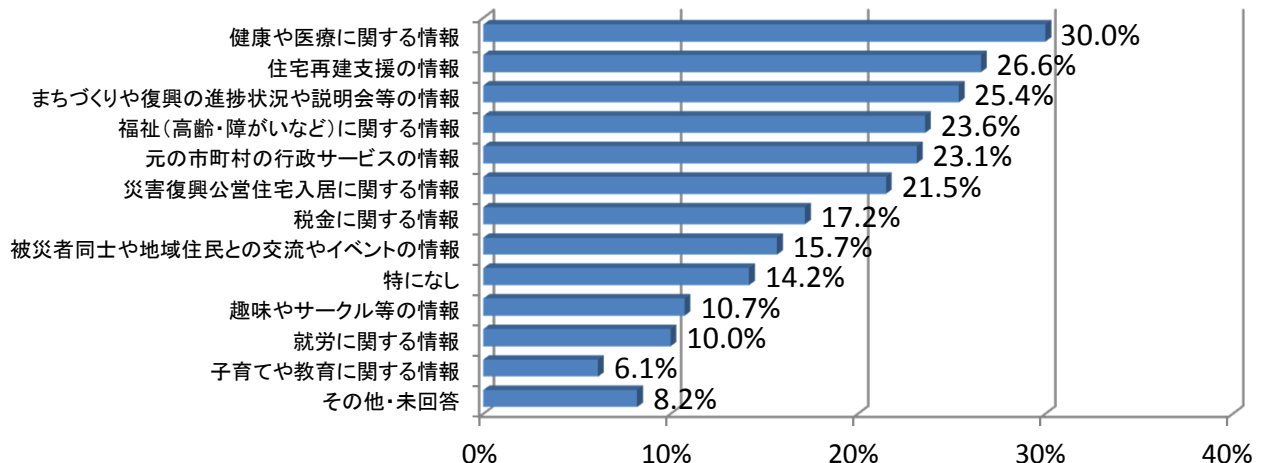
(3) 希望する情報（複数回答）

県外では、「震災前に住んでいた市町村の行政サービスの情報」(30.3%)、「まちづくりや復興の進捗状況や説明会等の情報」(27.6%)、「災害公営住宅入居に関する情報」(23.2%)、の順に高くなっている。内陸地区では、「健康や医療に関する情報」(30.0%)、「住宅再建支援の情報」(26.6%)、「まちづくりや復興の進捗状況や説明会等の情報」(25.4%)、の順に高くなっている。

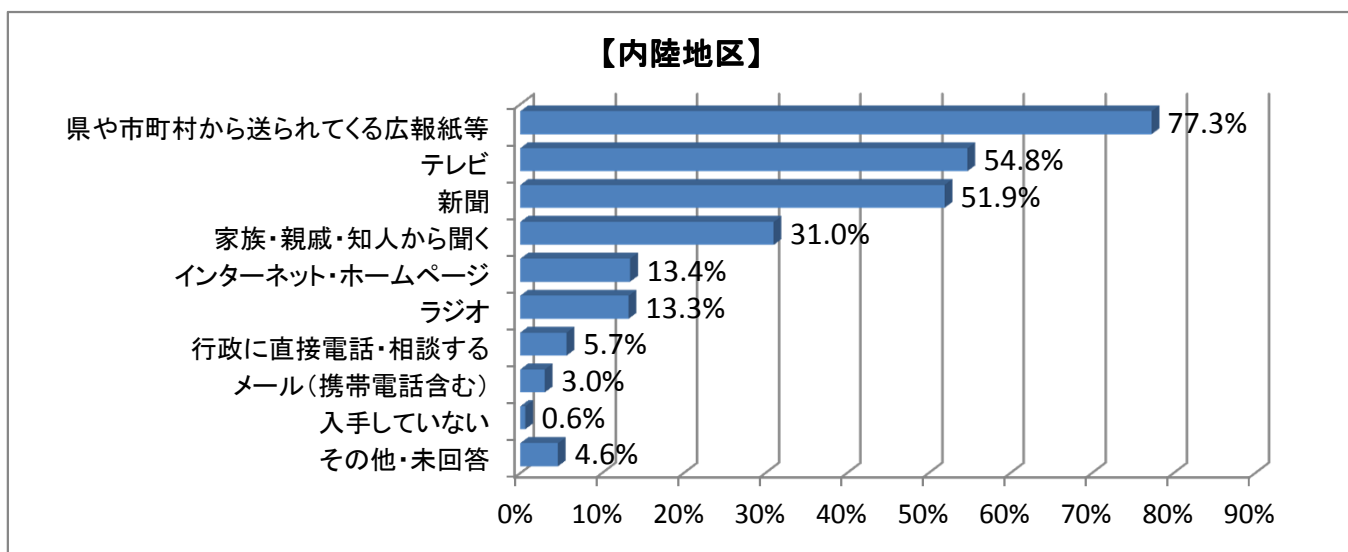
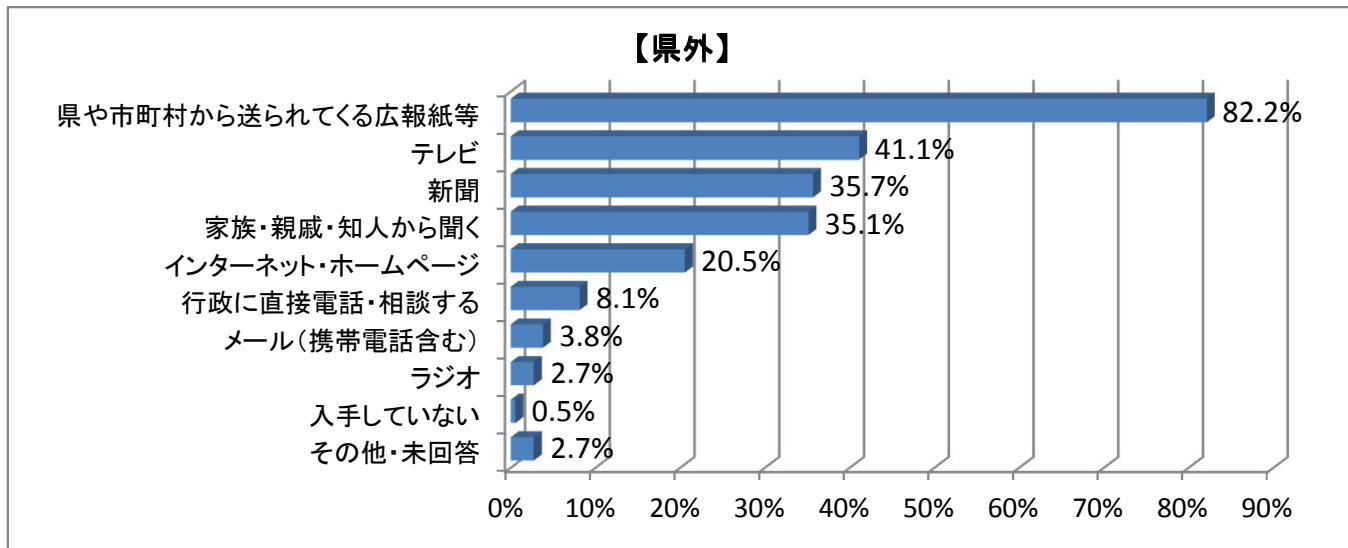
【県外】



【内陸地区】

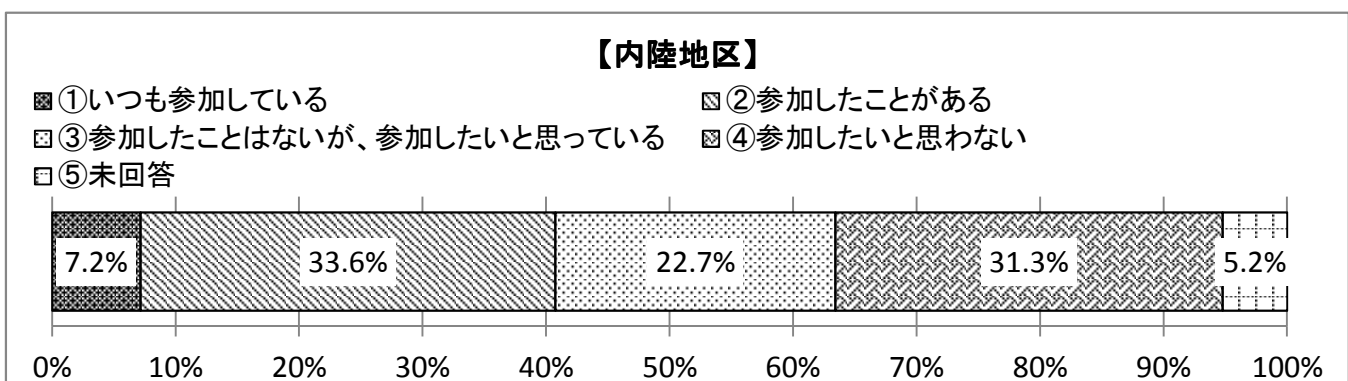
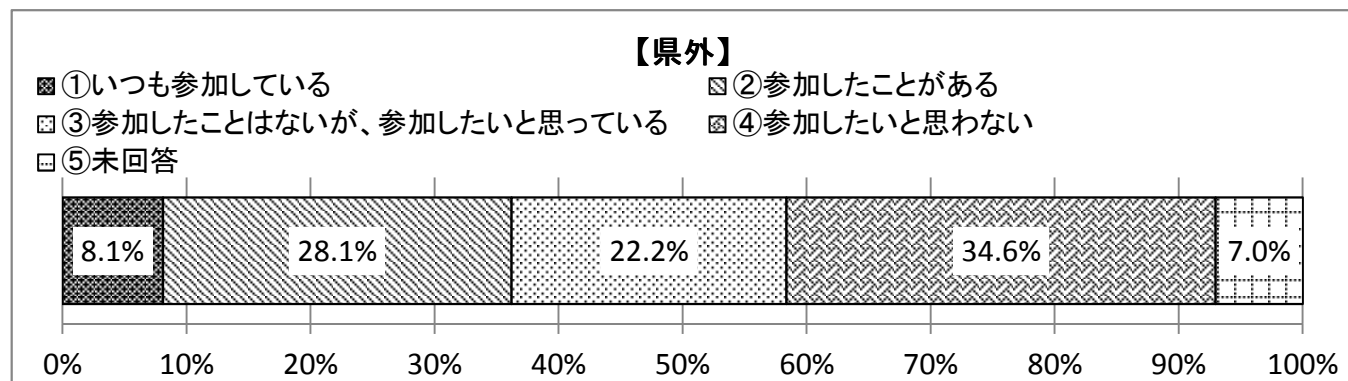


(4) 復興や支援に関する情報の入手方法 (複数回答)



4 交流会や相談会について

(1) - 1 交流会・相談会への参加状況

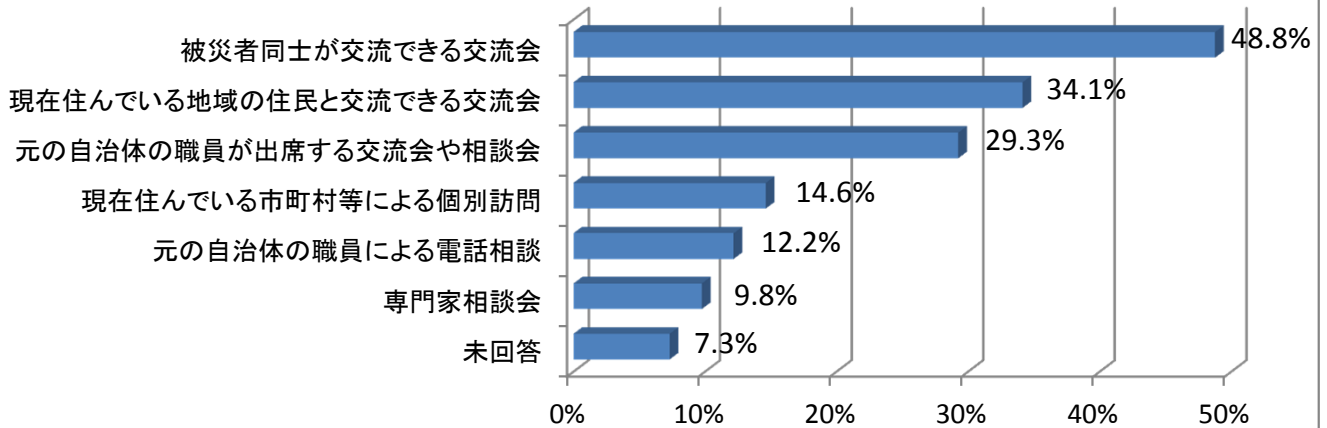


(1) - 2 参加を動機付ける内容

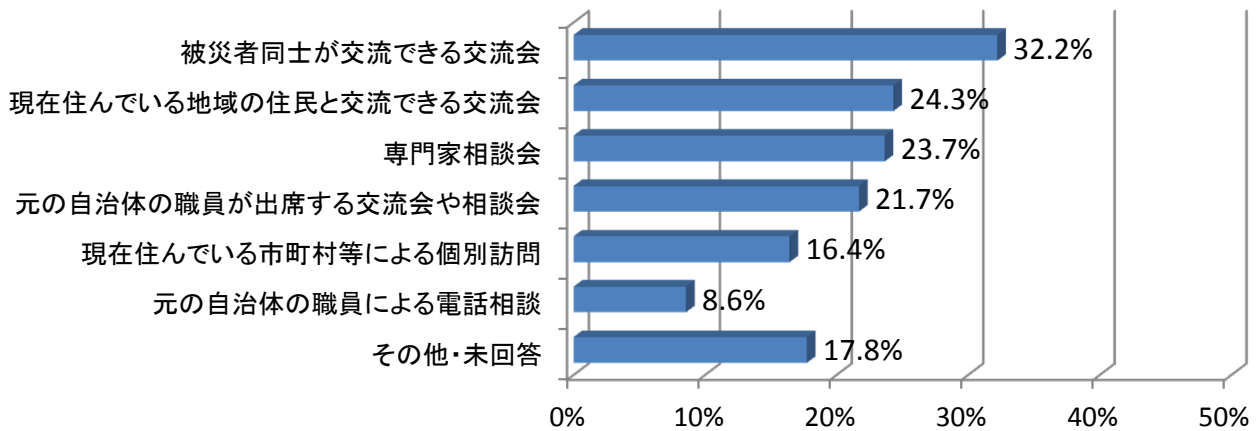
県外では、「被災者同士が交流できる交流会」(48.8%)、「現在お住まいの地域の住民と交流できる交流会」(34.1%)、「震災前に住んでいた自治体の職員が出席する交流会や相談会」(29.3%)、の順に高くなっている。

内陸地区では、「被災者同士が交流できる交流会」(32.2%)、「現在お住まいの地域の住民と交流できる交流会」(24.3%)、「専門家(弁護士、司法書士やファイナンシャル・プランナーなど)の相談会」(23.7%)、の順に高くなっている。

【県外】



【内陸地区】



5 自由意見（主なもの）

(1) 県外

分類	要 旨
みなし仮設住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・地元に戻って家を建てたいと思っておりますが、それまで、みなし仮設住宅に住ませてもらえるかどうかが一番心配です。 ・避難後、慣れない土地での生活のため、体調を崩し二度手術をしました。みなし仮設住宅の期間が細切れで、なかなか先の見通しが立たないのが現状です。もう少し延長して頂けたら助かります。
災害公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・地元に戻ることを希望しているのですが、地元から届くのは復興ニュースの一枚が時々くるだけで、災害公営住宅にスムーズに入れるか心配で落ち着かない日々を送っています。 ・高齢のため、一日でも早く災害公営住宅に入居したいです。お墓は幸運にも無事だったので、早く地元に戻り墓参りをしたいです。
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・後期高齢者医療制度の一部負担金免除も継続くださるようお願いします。 ・こうしてアンケートが送られてきますと、3年経った今でも気にかけていただいていることに温かい思いになります。私たちは、戻りたい気持ちはありますが、難しいこともわかっています。生活は落ち着いてきましたが、引き続き、こうした働きかけをお願いします。
復興まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・種々の事情はあると思うが、復興がなかなか進んでいない状況が寂しい。 ・早く復興して前住んでいた所に住みたいです。
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・毎月送られてくる県、町からの広報紙等が楽しみです。これも税金からなのかと思うと心苦しいのですが、郷里の様子を知るには一番良い方法です。時折知り合いが出ていたりすると懐かしく、頑張っているなど勇気付けられます。 ・こちらでは、福島県の支援に力を入れている様子で、被災者の集いにはあまり岩手の方は出席していませんでしたので、話が深くできず集いには参加していません。いつも地元からの情報を見て懐かしく母に話しています。
移動先での生活	<ul style="list-style-type: none"> ・近くに子どもが住んでいるので力になってくれます。今は元気なのですが、体調が悪くなったときは、いろいろ援助して下さる所も決めました。地域の方たち、民生委員の方とも交流があり、普通に生活できていると思います。 ・いつも孤独感があり不安です。移動先の市で交流が出来れば少しは明るい気持ちになれると思いますが、この市に来て交流が無いのが残念です。 ・現在住んでいる県では、被災地から来ている人を支援する取り組みが引き続きなされている一方で、そうした情報はこちらからアプローチしないと入手できません。少し不親切に感じています。 ・現在、求職中ですが、不採用が続いています。早く働きたい。 ・同じ被災を受けた人と会いたい。移動先の市には10数名いるのに全然わからない。テレビだけ見ている人には本当のことは分からない。他地区の交流会に行ってみたいと思うが、少し身体の調子が悪く、行くことは出来ません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・元気になりつつあったが、今年に入り、またテレビに映し出される被災地の映像を見ることが出来なくなり、地元に戻る事が難しくなった。今は、何も考えず一日を大切に静かに暮らしています。

(2)内陸地区

分類	要 旨
住宅再建	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅を取り壊し再建する場合は再建費がかなり補助されていますが、補修するための補助が少額であるため、なかなか地元に戻れない状況です。 ・震災前に住んでいた地区は浸水区域のため、家の再建が出来ず町の防災集団移転区域待ちです。時間が経過するにつれ、資材、人件費等高騰の情報があり不安です。長引くほど再建が難しくなるのではと不安ばかりです。
みなし仮設住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の月々の住宅費、医療費の援助を受け助けられています。今後援助が解除された場合の生活に不安を抱いております。 ・今後、住宅や生活安定を自力で望んでいますが、県内での求職活動等はなかなか厳しい状況であるため、みなし仮設等の支援は大変助かっています。 ・賃貸でもこのまま住みたいです。期限が終わっても行き先が心配です。
災害公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・内陸部にも、災害公営住宅に準ずるような住宅を整備してほしい。
支援	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸に残っている友達にだけ手厚い支援があるので、内陸部に移住した私たちにも同じ支援をしてほしかったし、してほしい。 ・新たに自宅再建をしたが生活面、健康面に不安がある。生活面の支援や国民健康保険の一部負担金免除を続けて欲しい。
復興まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ・みなし仮設住宅の供与期間最大5年の延長までに震災前に住んでいた市町村のまちづくりが未だ出来ていない場合、どのようになるか心配です。あと2年で出来るとは考えにくいです。
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ・重要な情報、難しい相談ほど、さらっとした情報誌、紙面ではわかりづらい。相談しても市町村役場内でわかっていないこともあり、年配の方々はもっと苦労されていると思う。 ・震災前に住んでいた市町村の災害公営住宅の募集期間を知らせてほしい。
移動先での生活	<ul style="list-style-type: none"> ・移動先の市の人達の中では、震災は過去の事になっているように感じます。その中で生きることを決めた今、自分たちも新しい人生を、生活を、営まねばと思っています。 ・みなし仮設住宅に入居して以来、再三にわたりご支援を延長していただき心から深く感謝申し上げます。被災の年には体の調子を崩し、気持ちも不安定で医者通いもしました。現在は丈夫になり、おかげさまで落ち着いて、支援センターでの月一回の皆様方とのふれあいで気持ちが和んでいます。 ・みなし仮設の延長はありがたいです。私たち夫婦も高齢であり、娘たちがいる内陸の市で生活していくことを決めました。中古マンションの購入を考えています。そろそろ落ち着いて生活の基盤が欲しいです。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の市に、高台の土地を申込みしてはいるが、はっきりとした住宅建設の日程が無いので、みなし仮設住宅の供与期間が終了した後から住宅建設するまでをどこで生活したらいいのかがよくわからなくて頭を抱えています。 ・被災して周りに住んでいた人たちが家を建てたり、自立していくのを見ていると、自分だけが取り残されていくようで寂しくなる。 ・地元へ戻りたい気持ちは変わらず持っていますが、その為には現在の仕事を辞める事になります。地元で同じ程度の収入を得る仕事が見つかるのか？体力面で不安があり悩んでいます。 ・住民票を異動し前の住所の収用に依じたため、もう戻るとは困難だと思っています。現在の場所に定住できることは「ありがたい。良かった。」と思いますが、いつか帰りたいという気持ちは残ったままです。地元の復興に関わっていないのに、復興後に戻ることにも、「いいのか？」と疑問に思うこともあります。

平成26年
「県外及び内陸地区へ移動している
被災者へのアンケート調査」
結果報告書
(平成26年11月)

発行

平成26年11月4日

岩手県

復興局 生活再建課

〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1

電話 (019)-629-6926

ホームページ <http://www.pref.iwate.jp/saiken/jouhou/18235/028956.html>